

・ 特記事項

東京工科大学の理念とミッション

Only one, Best Care を目指して

東京工科大学

建学の精神について

本学の母体である片柳学園は創美学園として昭和 22 年 3 月に設立され、各種学校認可を受けてテレビ技術者の養成を始めた。昭和 31 年 7 月には日本テレビ技術専門学校、昭和 39 年には日本電子工学院、そして昭和 51 年には日本工学院専門学校に改称している。この間、テレビ技術者やコンピュータ技術者の養成などから工業専門課程、芸術専門課程を加えて日本工学院専門学校と大きく発展をしている。本学園は正に産業界のニーズを先取りする形で技術者の養成に精力的に取り組んできた。

創立者の片柳鴻は我が国の産業の振興にはさらに高度な技術者の養成が必要と考え大学の創立を計画するに至った。そして昭和 61 年 4 月東京工科大学は工学部の単科大学として開学することになった。工学部は電子工学科、情報工学科、機械制御工学科の 3 学科から構成されている。この時期は日本の高度成長期に当たり、数多くの受験生を集めることができた。その後、平成 5 年 4 月には大学院工学研究科修士課程を開設し、平成 6 年 4 月には工学部に情報通信工学科を開設した。そして平成 7 年 4 月には大学院工学研究科博士後期課程を開設するに至った。このように学部教育のみならず大学院教育まで一貫して高度技術者の育成をすることになった。平成 9 年 4 月には法人名を学校法人片柳学園に改名した。

平成 11 年 4 月にはメディア時代の到来を予測してメディア学部メディア学科を開設した。この学部は、新しい発想で企画された学部で、初年度には約 1 万人余の受験生を集め順調にスタートすることができた。一方、工学部を発展的に改組し平成 15 年 4 月にはバイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科を開設し、同時に大学院メディア学研究科修士課程を開設した。バイオニクス学部とコンピュータサイエンス学部は、新しい 21 世紀の産業の基盤となる次世代のバイオテクノロジーや情報通信技術（ICT）の最先端を担う分野に特化した教育を行なう学部である。そして平成 17 年 4 月には大学院を改組し、大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程および博士後期課程を開設するに至った。このように本学は常に改革を続けて時代の要請にあった技術者、研究者や多様なエキスパートの育成を行なっている。

本学は開学以来、三つの基本的な理念を掲げている。これらは既に述べた本学園の歴史の中で培われてきた建学の精神であり、これを基軸にした教育・研究を行なっている。

- 1． 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育（実学教育）
- 2． 先端研究を介した教育とその研究成果の社会還元
（先端技術教育と研究成果の社会還元）
- 3． 理想的な教育と研究を行なうための理想的な環境整備
（理想的な教育・研究環境の整備）

本学は学生の個性を尊重し、創造性、自立性、実学、ICT スキルを身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や実社会に貢献をすることを目標としている。

1. 実学教育

本学園は専門学校として60年の歴史をもっており、テレビ技術者の養成からコンピュータ技術者、そして現在の芸術から工学、医療に渡るまで広い領域における技術者や多様なスキルを持った人材の育成を一貫して行なっており、卒業生は18万人を超えている。このようにいつの時代でも産業界の要請を的確に予測し、実学を身につけた人材を育成してきている。これらの実績に基づき大学は新しい時代に適応できる高度な技術を身につけた学生を育成することを中心にして学部を開設し改革を続けている。人間形成に必要な教養科目に加えて新しい21世紀型の科学技術であるバイオニクス、コンピュータサイエンス、メディアの各分野の内容に応じた講義や講義付き実験、演習、実習などを1年次から履修させている。また、新生にはバイオニクス学部およびコンピュータサイエンス学部では「学習技法」という科目を、メディア学部では「フレッシューズゼミ」と称するガイダンス授業を設け、学生が教育の目標を定められるように少人数指導を行なっている。学生一人ひとりの個性を尊重し、授業の履修等のアドバイスが行われる。大学に入学したばかりで、ある意味では将来の目標が定めにくい学生もいるので、授業を通じて大学において学ぶ目標、将来の進路などについて具体的にディスカッションしながら見い出せるように指導していく。2年次からは基礎専門科目、3年次、4年次に至っては、これらの専門を深めて行く授業科目、実験科目、実習やプロジェクト演習などがその学部の特徴に合わせて用意されている。本学の教員の半数以上が企業出身者であり、教員は自分の経験を踏まえて学生を教育し、就職へ向けて適切なアドバイスをする。教員の持つ多彩な人脈を利用して就職を有利にサポートすることが大変重要と考えている。企業における経験は授業科目や実験、実習そしてプロジェクト演習などに極めて有効に生かされており、実学を十分に身につけられるように教育プログラムが組まれている。この点が本学のひとつの際立った特徴と言えるであろう。

2. 先端技術教育と社会還元

平成12年4月に設立された片柳研究所の設立の目的は、先端研究を介した高度な技術者の育成と研究成果の社会還元である。この研究所には複数のラボやセンターが設置されており、先端科学技術の研究が精力的に行なわれている。特筆すべきは経済産業省の独立行政法人である産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）バイオニクス研究センターが開設されていることである。

このように国の研究所が私立大学内に設置されたのは本学が日本で最初である。バイオニクス研究センターでは産学官連携のプロジェクトが数多く行われている。これらのプロジェクトには学部4年次生や大学院生が数多く参加しており、最先端の科学技術研究を体験することにより技術の動向や知識、経験を身につけることができる。また、このような研究を通して、種々の新しい技術が実用化されており、これらの研究成果は社会に還元されている。例えば、バイオニクス研究センターで行なわれた研究のひとつに土壌診断用のバイオセンサーの研究がある。これは株式会社サカタのタネから商品化され、世界初の土壌病害診断用バイオセンサーとして発売されている。また、グンゼ株式会社が市販しているナノテクノロジーを利用して作ったグルコースチップも現在市販されており、この研究所の成果のひとつである。このように産総研の研究施設で本学の教員が産総研の職員と民

間企業の研究者、技術者と共同して先端技術の開発研究を行なうことは学生にとって大きな刺激となり、大学にいながらインターンを経験することができる。これ以外にも研究所にはクリエイティブラボ、コンテンツテクノロジーセンター、メディアテクノロジーセンター、バイオナノテクセンター、ユビキタス IT 研究センターなどの先端科学技術を推進するためのセンターが設置されている。また、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業によって設立されたハイテクリサーチセンター、オープンリサーチセンターなども設置されている。これらのセンターで大学院生が産学連携の研究やプロジェクト研究を通じて最先端のテクノロジーに触れ、研究することにより、多くの知識や経験をつんでいる。大学院生はこれらの活動の中でリサーチアシスタントとして学費収入を得ることもできる。また、本学は外国の一流大学との連携や共同研究を積極的に進めている。例えば米国ではマサチューセッツ工科大学、カーネギーメロン大学、南カリフォルニア大学、ヨーロッパではベルリン工科大学、ペルピニオン大学、アジアでは中国の北京理工大学、中国伝媒大学などとの交流を実施している。これらの大学に教員を派遣し、最先端の科学技術を学ばせるとともに、共同研究を実施して本学の教員の研究能力や教育能力のレベルを上げている。また、本学では、本学のもつ知的財産を基板とする国家プロジェクトがいくつか行なわれており世界の注目を集めている。これは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援のもとで行われているプロジェクトである。すなわち、本学の所有する特許の実用化を民間企業と大学、産総研が共同で進めている。このように多くの産学官連携の研究開発が行われており、このような研究に 4 年次生および大学院生が参加する機会が多く設けられており、先端技術を介した優れた教育が行なわれている。

3. 理想的な教育環境の整備

本学は、実学教育や先端技術教育を行なうことを理念としており、これを実現するためには、優れた教育と研究のための施設、設備が不可欠である。理想的な教育と研究を行なうために本学園 片柳 鴻 理事長を中心として教育環境の整備に精力的に取り組んでいる。本学は八王子に設置されており、広大なキャンパスは約 380,000 m²におよんでいる。本キャンパス内には教室、研究室はもとより、片柳研究所、メディアホール、体育館、図書館などの大学にとって必要な施設だけではなく、多くの研究センターがあり、他大学には見られない充実した施設が用意されている。研究所内には世界最先端の設備や装置を備えた研究センターがあり、学生たちはこれらの最先端の装置を使ってバイオニクス、コンピュータサイエンス、メディアの最先端の技術やスキル、知識などを修得している。特にバイオナノテクセンターには多くの最先端の装置が設置されており、これらの装置は本学で利用するだけではなく地域の企業にも開放されている。大学の役割として地域社会との連携は極めて重要と考えている。アニメーションやゲームなどをコンピュータで制作するクリエイティブラボ、コンテンツテクノロジーセンターや IC タグやロボットを研究するユビキタス IT 研究センターなども同様にそれぞれ我が国のトップクラスの装備を誇っている。このように広大で美しい自然に囲まれたキャンパスに加えて施設が充実しており、学生はこのキャンパスで最先端の知識や技術を修得することができる。

大学ミッション

すでに述べた建学の基本理念を教育に生かすために四つのミッションを掲げている。このミッションを着実に実行するために、Only one ,Best Care(OBC)を定めている。すなわちベストケアの目標が四つのミッションであり、これらのベストケアを行なうためには他大学にはないオンリーワンの教育方法を実践することが重要と考えている。研究等においても世界で唯一の技術開発を行なう必要があり、研究面でもオンリーワンが極めて重要である。

1. 学生の個性を重視した教育の実施

本学は、工学部から成る単科大学として21年前に開学し、改革を積極的に行ない、現在の工学系から芸術系にまたがる3学部を創設して発展してきた。3学部は、いずれも1学部1学科で構成されており、学生はこれらの学部の中で自分の進路を自主的に決められる。これが学生の個性を重視した教育と位置づけている。3学部ではそれぞれ授業科目群に応じてメディア学部ではメディア表現コア、メディア環境コア、メディア技術コアという3つの科目群が用意されている。バイオニクス学部ではヒューマニクス系、バイオエレクトロニクス系、ロボティクス系に分かれている。また、コンピュータサイエンス学部にはコンピュータ系、ネットワーク系、システム系という3分野の科目群がある。学生はどの科目が自分の進路にとって重要であるかを自ら決めて、必要と思われる授業科目、実験、実習、演習、プロジェクト演習などを選択することになっている。2年次から3年次へと専門分野が高度化するにしたがい、その専門性が深まるような科目群を用意している。最終的には技術者や多様なエキスパートとして、希望する進路に向かって勉学に集中していくことになる。進路を決定するにあたっては、教員の適切なアドバイスが不可欠である。1年次生にバイオニクス学部、コンピュータサイエンス学部においては「学習技法」、メディア学部においては「フレッシューズゼミ」、という授業を用意している。これらの授業はいずれも大学に入学してすぐの前期に用意されており、教員が十数名の学生を指導をすることになる。全体的な学びの目標やその学部の特徴などについての講義と大学で学ぶ基本的な考え方、論文等の書き方、専門分野の内容そして最終的な進路に対する相談や指導が行なわれる。この科目を通して大学に入学した後の勉学の目標を学生が設定できるように指導する。その後、2年次に進学してもこれらの科目の担当教員に勉学や進路上の指導を受けることができる。また、3年次になるとバイオニクス学部およびコンピュータサイエンス学部においては、「創成課題」という科目をそれぞれ用意し、教員の個人指導を受けて、進路に対する科目の選択や就職活動の準備を進める。また、メディア学部においては「プロジェクト演習」が1年次から3年次にわたって行われるので、この科目で複数のメディア学部の教員の指導を受けることになり、自分の進路等についてのアドバイスを受けることができる。また、途中で進路の変更をしたい場合には必要に応じて教員からのアドバイスを受け、履修する専門科目群を変えることが可能になっている。学生が自ら授業、演習、実験などを通して自分の進むべき進路を定めていける。なお、1、2年次においては社会に出て必要な教養や人間形成についての科目を用意し、社会人として十分な素養を身につけられるように指導する。また、十分に理解できない科目、演習あるいは実験等があった場合、学習支援セン

ターのサポートや、補習等のサポートを受けることができる。いずれにしても、ベストケアの基本は学生の個性を尊重した教育であると考えている。

2．先端技術教育と社会還元

本学の理念にある実社会に役立つ技術者や多様なエキスパートの育成は4年間の学部教育を通して行なわれる。学生には、1年次で大学生として必要な教養を身につけるための科目を勉学する機会を与えるとともに、将来進むべき方向に関する基礎専門科目を用意している。これらの基礎科目を勉学しながらどのような専門分野に進むのか、少人数指導を受けながら学生は自ら進むコースを選ぶことになる。2年次になると専門科目の講義、演習、実験が用意されており、教育経験の豊富な教職員の指導が行なわれる。実験や演習を担当する教員や実験講師は、どのような講義や実験が実社会では必須かという視点から十分な検討を行なっている。特に実験、演習やプロジェクト演習を通して具体的に知識や実務のスキルを身につけることができるようになってきている。また、インターンシップの積極的な採用も実社会に役立つ技術や知識を身につける上で極めて重要である。特に本学が重視しているのは、優れた設備と施設を利用した先端技術の教育と研究である。本学には既に述べたように、産総研のバイオニクス研究センターが開設されており、片柳研究所の中にはクリエイティブラボ、コンテンツテクノロジーセンター、バイオナノテクセンター、ユビキタスIT研究センターなど多くのセンターと私立大学学術研究高度化推進事業によって設立されたセンターが入っており、これらのセンターでは最先端の技術研究開発が行なわれている。既に述べたように産総研や本学の研究センターの先端技術の研究開発に学生や大学院生が参加することにより最先端の科学技術の知識やスキルを身につけることができる。これらの研究を介して得られた多くの経験や知識は社会に出て役に立つものが多い。本学で行なわれている先端技術研究で得られた成果は、いろいろな形で社会還元されている。バイオニクス学部では、産学官連携を通じて実用化に向けて種々の研究が精力的に進められている。例えばバイオセンサーやバイオチップの研究開発、コエンザイム Q10 誘導体の研究、環境保全のための技術など多くの技術が研究されている。また、コンピュータサイエンス学部においては、オープンソフトのLinuxで駆動する携帯電話、ICタグを活用したトレーサビリティなどユビキタスコンピューティングに向けた新しい研究開発が行なわれている。さらに、メディア学部では学生が創作したアニメーションやゲームなどが、アニメフェアなどに出展されて受賞している。最近では、メディア学部で開発されたeラーニングで八王子地区の小学生に金融の基本を教えるプロジェクトが文部科学省に認められてスタートしている。このように多くのプロジェクトには学生や大学院生が協力しており、成果の社会還元にも極めて重要な役割を果たしている。

3．ICTに精通した技術者や多様なエキスパートの育成

本学は3学部共通で情報通信技術（ICT）を徹底的に教育することをミッションの一つとしている。ICTなくしては社会生活を送ることができないといっても過言ではない。ロボットやユビキタスコンピューティング社会の実現、メディアコンテンツなどの制作などにもICTスキルは不可欠である。一方バイオニクスの中心は、遺伝情報の工学的活用であり、バイオインフォマティクスが重要である。ICT教育では3学部の学生がほぼ同じレベルまで

到達できるようにすることを目標としている。Windows などの OS はデファクトスタンダードになり世界的に利用されているが、将来はオープンソフトの活用が産業上は極めて重要になると考えている。本学では、特にコンピュータサイエンス学部を中心に Linux に精通した技術者やエキスパートを育成することを教育の重点としている。すなわち Linux スペシャリストをはば広く育成する点では、我が国では唯一の大学ではないかと考えている。すでに Linux の携帯電話など特徴的な成果物がいくつかコンピュータサイエンス学部から生まれている。Linux 教育はコンピュータサイエンスのみならずバイオニクス学部、メディア学部でも共通的に行なわれている。したがってメディア学部やバイオニクス学部を卒業した学生が ICT 産業に就職する例も多く見かけられ、本学における ICT 教育の水準が如何に高いかがこれからうかがえる。

4. 国際人育成のための実践的外国語教育

世界のグローバル化に伴い、外国語の修得が不可欠になっている。特にインターネットの普及により英語が世界共通言語としての地位をますます高めている。このような情勢の中で学生の英語力を向上させることは極めて重要なミッションであると考えられる。我が国の産業はグローバル化しており、海外生産量のほうが国内生産量を上回っている企業が多い。このような国際的な企業に就職すると、海外に勤務する機会が多くなると思われる。

入学後に英語等のプレースメントテストを実施し、この成績の結果を見て英語授業の少人数クラス分けを実施する。学生の能力に応じて日本人教員と英国人教員が、「読み、書き、聞く、話す」の英語学習の柱となる四つの技能について、きめの細かい指導を行なう。英語学習の基本的なリテラシーを学んだ後 2 年次以降の学生に対しては、より密度の濃い実践を体験する科目として英会話や文法などの他に TOEIC 受験対策の科目を設けている。また、英米の文化や社会についての理解を深め、国際社会に対応できるようにするための授業内容の科目も同時に用意している。本学では 3 年次まで英語のコミュニケーション能力の向上を図る実践教育を行なっている。平成 19 年度からは、4 年次生に対しても英語教育を行なう計画である。また、英語の実践教育の一環として毎年夏期に英国のヨークの York St John University を利用した語学授業を実施しており、参加学生は当地の家庭にホームステイすることによって英語のみならず英国の文化や生活習慣を学べるようにしている。また、国際社会に対応できる人材を育てるための授業科目や内容を用意し、密度の高い実践的な英語教育を行なうことで国際的な広い視野を有する人材を育成する。グローバル化が進む世界環境の中で仕事ができる英語力を身につけさせることを最終目標としている。また、3 年次にはフランス語や中国語などの言語科目も用意しており、希望により英語以外の外国語を修得することも可能である。

以上述べてきたように本学は、基本的な理念を実践するために四つのミッションを設け、OBC を掲げ、全教職員でこれの実施に努力している。

実学教育の成果

本学は、その理念にある実学教育の推進のために四つのミッションを定め、それを実現するため様々な施策を教育に取組み、その実現に努めている。このため、ノート PC の活用、実験演習の充実、卒業研究・卒業課題による学部教育の総合化、TA・RA の重視、企業出身の教員の活用、学外と連携した実践的教育などに精力的に取り組んできており、その成果としての卒業生の多彩な企業への就職につながっている。以下に、これらの取組について詳細を述べる。

1. ノートパソコン（ノート PC）の活用

- ICT 基礎を固めるためには、コンピュータを文房具のように使いこなす必要がある。このため、本学ではメディア学部の開設時より、全学生のノート PC 必携化に取り組んでいる。このため、大学での円滑な ICT 教育実現に向けて必要とされる機能を盛り込んだノート PC 推奨機をコンピュータリテラシー担当の教員が中心になって開発してきた。この推奨機は、2 大主流 OS である Windows と Linux の両者を切替えて使用でき、また、コンピュータ関連教育で使用するプログラム機能などを事前に盛り込む形で学生に提供している。技術力のある学生には、自らが同等の環境を実現できるよう、必要条件の明確化も行っている。
- ノート PC を学生が自由に使いこなせるようにするため、各学部の教員が協力して「ノート PC ユーザーズガイド」を発行しており、1 年次の「コンピュータ操作演習 I」などのコンピュータリテラシー科目で、教科書として活用している。
- ノート PC を授業で活用できるよう、電子教材の整備を担当教員が精力的に進め、多数の科目で電子教材が整備されて、学生が授業時の説明内容の確認や予習・復習に活用している。また、学部長担当講義など、選択された特定の講義では、学内に設けたエンコードセンターで授業映像や説明内容を保存し、学生が好きな時間にこれを視聴し、復習などに活用できるようにしている。
- 教育活動の円滑化に向け、学生のノート PC を活用して授業での出席確認、レポートやプログラムなど各種作品の提出、無記名のアンケートの提出、といった様々な電子サービスを提供するため、本学の教員が開発したアシットクライアントと呼ばれるクライアントソフトウェアとこれに連携する認証、データベース等のサーバ群を構築し、またその拡充を図ってきた。このシステムを用いて、個々の教員の工夫により授業内容を充実させる様々な活動が行われてきた。また、このシステムは授業評価アンケートにも活用され、その結果の教員への迅速なフィードバックも可能となっている。また、このシステムは、卒業研究室の配属調整など、学生の希望を信頼できる形で集約する場合などにも活用されている。
- ノート PC をさらに活用させるため、履修登録、就職活動支援などの学生にとって重要な活動も PC を用いて行わせており、まさにノート PC 無しでは学生として活動していけないような環境を実現している。このため、大多数の学生がノート PC を常時所持して、様々な学生生活動に活用するようになってきている。また、学生のタイピング速度も入学時から飛躍的に向上し、またそのタイピング速度を活用してデジタル時代を支える人材とし

て、社会に出てからも活躍している。

- ・今後も、ノート PC の活用を推進し、その適用対象の拡大を図っていく。また、アシットクライアントについては、機能向上が続けられているが、一層の動作安定性の向上が望まれるため、この拡充・改良も進めていく。

2 . 実験・演習の充実

- ・学生の実践力を向上させるには、実験・演習が欠かせない。このため、工学系学部であるバイオニクス学部・コンピュータサイエンス学部では、入学時に自然科学系の基礎知識を実験を通して体得する講義付き実験を履修させ、この分野での基礎の涵養につながっている。また、文理芸融合学部であるメディア学部では、プロジェクト演習と呼ばれる多彩な演習を用意し、これらを経験することで、メディア関連の基礎を固めさせている。
- ・ICT 教育の中では、まず導入教育としてコンピュータ操作演習もしくは情報リテラシー演習が用意され、学生がコンピュータやネットワークを使いこなすための基礎知識を涵養できる。また、プログラミング関連の演習科目を各種用意し、コンピュータに好きな動きをさせることが出来るプログラミング能力を向上させている。コンピュータサイエンス学部では、さらに専門教育科目として情報系プログラミング I および II を履修させ、更に高度なプログラミング能力の向上を図っている。実践システムデザイン技術では、グループを組んでのシステム開発を 1 ラウンド経験させ、チームとしての活動面も含めて、システム開発上での実践力の向上に務めている。
- ・専門教育の中でも、バイオニクス学部・コンピュータサイエンス学部では系実験とよばれる主要な専門分野を軸とする実験体系を複数設け、2 年次、3 年次の 2 年間をかけて幅広い実践知識の修得を行っている。メディア学部では、同様に、コア演習と呼ばれる演習の中で、主要な専門分野の実践的知識を修得させている。
- ・多くの実験・演習が設備を必要とするが、設備自体の陳腐化も進むと共に、技術の進展に伴い経験しておくべき技術分野のバランスも変化していく。このため、個々の実験・演習内容を随時見直し、改善を図っていくのは勿論のことであるが、節目節目で新しい機軸の導入を図っていく必要がある。メディア学部が文部科学省で採択された特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)、あるいは現代的教育ニーズ取組み支援プログラム(現代 GP) は、このような動きの中で生まれてきているが、コンピュータサイエンス学部、バイオニクス学部でもコース制の導入に伴う実験・演習内容の見直しを進めており、今後も継続的に改革を進めていく。

3 . 卒業課題・卒業研究による学部教育の総合化

- ・学部教育の集大成として、バイオニクス学部、コンピュータサイエンス学部では卒業課題が、メディア学部では卒業研究が 4 年次の科目として設定されている。
- ・円滑な卒業課題・卒業研究の着手に向けて、バイオニクス学部、コンピュータサイエンス学部では創成課題が設けられ、指導教員の工夫の下で、学生達は卒業課題の展開につながるテーマの発掘、所要技術の修得などの課題に自発的に取り組んでいる。その過程で、研究室での情報ネットワーク環境や必要な設定を把握させると共に、研究室での同僚との生活にも馴染ませ、卒業課題の取組みを迅速に本格化させることが可能になっている。

- ・卒業課題・卒業研究では、テーマの内容に応じて多様な活動が行われているが、一般に担当テーマの企画から開発・評価を1ラウンド経験させ、これを卒業論文として取りまとめる過程でのドキュメント化の経験と合わせて、学生の実践力のさらなる向上に努めている。また、テーマの企画から取組みが具体化した段階での中間発表会、論文提出時の最終発表会を複数教員が参加する形で開催し、自ら取組んだことを他人が理解できるようにとりまとめ、これを発表し、また質疑に答える能力の向上に努めている。
- ・バイオニクス学部、コンピュータサイエンス学部で科目名を「卒業課題」としているのは、自らの手で開発や調査、分析に取り組む経験を重視し、「研究」という言葉に囚われて新規性を追求するあまり取組みが細部の掘り返しにならないように留意したためである。また、メディア学部では、同様の理念で、様々な作品を卒業研究の成果として取り込めるように配慮しており、またその成果が散逸しないよう、卒業論文の電子的な提出も同時に実施している。

4．TA・RAとしての活動の重視

- ・本学においては、大学院生のティーチングアシスタント（TA）の活動を極めて重視している。これは、「学部学生に教えるには、教える内容を超える知見が必要である」という事実を実感して、それに備えた準備や後の成果をフォローする事で「教えることが最も効果的な教育」であることを体験して貰うとともに、学生を指導する中で、今後の社会活動でも必要なコミュニケーション能力を高めるという意義があるためである。
- ・学部学生にとっても、年齢が近い世代のTAから指導を受けることで内容の呑み込みを容易にする、数年前に同じ苦労を経験した先輩がその視点でアドバイスする、といった面で大きな教育効果を発揮している。
- ・本学内のクリエイティブラボ、コンテンツテクノロジーセンター、メディアテクノロジーセンター、バイオナノテクセンター、ユビキタスIT研究センターなどで実施されている様々な産学官共同研究の場に、本学の大学院生がリサーチアシスタント（RA）として参加している。その経験は、大学院生にとってまさに得難いものであり、また研究、開発の推進に向けた貢献は、まさに「研究成果の社会的還元」を体現しているといえる。
- ・このような経験を通して、多くの大学院生が人間的に急速な成長を遂げており、大学院進学の大きな効用として挙げることが出来る。大学院生がTA、RAとしての活動により積極的に取り組めるよう、TAの出講、RAとしての活動に十分な支援を行えるよう、TA・RAに関する支援制度が整備されており、学費を支援する形で大学院生が勉学に集中できる環境を整えている。

5．企業出身の教員の役割

- ・本学では、企業出身の教員が55%を占めている。これらの企業経験者は本学における実学教育の実現上で大きな役割を果たしてきた。
- ・大多数の学生は、企業に就職することになる。この意味で、企業での仕事の実態を知っている教員が講義や卒業課題・卒業研究などの場で学生に接する事は、社会人としての基盤を大学在学中に形成する上で、極めて効果的であるといえる。
- ・コンピュータサイエンス学部におけるプロジェクトマネジメントやメディア学部におけ

る企業経営論、ビデオコンテンツ設計法など、実地の経験があって実効のある教育が可能になる分野も多い。

- ・ 企業出身者は、専任教員だけでなく、多角的に実験の実施を指導する実験講師、演習講師でも多数の人が活躍しており、その培った技術の蓄積を、実験・演習等における指導内容に反映して貰っている。
- ・ 企業出身の教員は、当然のことながら出身企業や関連企業、組織内にいる人々との多彩な人脈を維持している。この人脈は、就職活動中の学生に対し、本人の適性、関心を判断し適合する企業を選択する時に適切な指導を可能にしている。
- ・ 本学は、その特色の項でふれたように、継続的な大学改革の推進に努めてきた。この継続的な改革の推進には、その方向性を与える理念が最も重要であるが、その理念を現実とするための教育課程の具体化、制度の具体化も必要で、このためには膨大な実務作業をこなしていく必要があり、その蓄積の上に、これまでの相次いだ改革が混乱無く実施され成功してきたといえる。こういった改革の具現化のための活動においても、実務経験の豊富な企業出身の教員が大いに貢献している。

6．学外と連携した実践的教育の実施

本学は、企業や外部団体と連携し、実社会に役立つ技術としての知識や情報を学ぶ機会を提供している。最前線の企業現場の情報やメディア社会での現状や未来、そして問題点などが学べる授業科目を実施している。平成 18 年度には、野村証券（株）による資本市場の役割と証券投資やNHKが提供する放送メディアの最前線、平成 19 年度には、（社）全国コンサートツアー事業者協会によるライブ・エンタテイメントの歴史や著作権、音楽制作プロデューサー等が学べる授業や、フジテレビジョンプロデューサーを講師として迎え、マスメディアの現場等における理論が学べる多彩な授業を実施している。

また、インターシップ実習では、IT企業のNECエンジニアリング、日本ユニシス、メディア系分野では、手塚プロダクション、フジテレビジョンラボLLCや生物環境分野の江東微生物研究所、ユニシスなど多岐にわたる分野の企業等で学生が実学を学ぶ機会を提供している。

7．卒業生の多彩な企業への就職

本学は、社会ニーズに対応した実社会に役立つ人材を育成するための実学教育に力を入れた結果、大学院修士課程に進学した学生は 155 名（13.1%）、就職希望者に対する就職率は 99.7%（937 名）となった。バイオニクス学部およびコンピュータサイエンス学部では、100%であるが、メディア学部では、99.1%となった。就職分野は、多岐な分野にわたっているが ICT 教育を 3 学部において実施したことにより、平成 18 年度の ICT 系分野における就職分野別率では、コンピュータサイエンス学部が 64%、メディア学部では 50%、バイオニクス学部も 16%の実績を得ることができた。

研究成果の社会還元

本学の研究成果の社会還元には、次の三つの特徴がある。一つは、最も一般的な社会還元方法で、教員と公的研究機関、企業、地域団体等との共同研究、受託研究(産学官連携研究)を本学に研究拠点を置いて行うことにより、大学の研究成果、知の創造を社会に還元していることである。二つ目は、本学の貴重な資産である学生を研究活動に参加させ社会還元を行っていることである。三つ目は、幅広く且つ積極的な研究活動広報を通じて、研究成果情報を社会に還元していることである。

さらに強調すべきは、これらの三つの社会還元の特徴が、各々一次独立的であるのではなく、相互に補完協調し合っていてスパイラルアップしていることである。

これらの三つの社会還元の特徴について以下に詳細を述べる。

1. 研究拠点を本学に置く産学官連携の研究活動

本学は、産学官連携研究の拠点として「片柳研究所」を有している。この「片柳研究所」は、地下2階、地上16階建てで、研究の拠点は4階から14階までの中央部分を使用しており、各フロアの研究スペースは660㎡を有し、平成15年2月に完成した。研究環境として、研究者にとって快適且つ最先端の設備が用意されている。具体的インフラとして、終日24時間の研究活動が可能となるように冷暖房完備、休憩室、仮眠室、シャワー室、自販機、大小会議室(PCプロジェクター完備)等が用意され、研究スペースはフリーアクセスフロアとなっており、インターネットも完備されている。研究設備としても、最新鋭の研究機材が用意されており、中で最も顕著なものとして倍率150万倍の電子顕微鏡(TEM)があり、そのスペックは現在世界一である。

この「片柳研究所」に外部から産学官連携研究団体として多くの研究機関が現在常駐している。国からの機関として、経済産業省の独立行政法人産業技術総合研究所バイオナクス研究センターが常駐しており、民間からは、富士ソフト(株)、(株)竹中工務店、シャープ(株)、凸版印刷(株)、住友電気工業(株)、(株)タニタ、(株)サカタのタネのほか、多くの企業の研究員が常駐して、本学と産学官連携研究を推進している。国の研究機関が私立大学に常駐するという例は、本学が全国初のことである。

これらの産学官連携研究を経済的に支えているのが研究資金であり、当然のことながら、公的資金と民間企業等からの研究資金(受託研究費および奨学寄附金等)で成り立っている。公的資金の主なものは、文部科学省に初応募以来毎年のように採択されて来ている私立大学学術研究高度化推進事業助成金及び科学研究費補助金、経済産業省NEDO採択による研究助成金等である。

研究活動は本学と国または民間の研究者で行われているので、研究成果の社会還元が直接行われていると言える。これらの研究成果はタイミングを得て、適宜、記者発表をし、新聞・雑誌その他のメディア取材を受けて、一般社会に研究情報として還元している。そのほか当然のこととして、「片柳研究所」ホームページに掲載し、学会等への発表も積極的に行っている。第3項目において詳しく述べるが、これらの研究成果は各種の研究成果発表展示会に積極的に参加して発表し、関心の顕在、潜在の企業団体を模索し、それらの企業団体へ研究成果の社会還元を果たしつつ、次の共同研究テーマを模索、獲

得している。

片柳研究所に設置されている最新鋭の研究機材は、本学教員、研究者が主として利用するのは当然であるが、四六時中利用しているわけではない。そこで、空時間には外部の企業、団体の利用に積極的に供しようと、所有している研究機材の情報(種類、型番、仕様等)をホームページに掲載するとともに、利用申込方法も併記して、外部に案内している。後に述べる見学会の折にも、このホームページと同様なパンフレットをお渡しするとともに、具体的にそれらの研究機材を見て頂くことにしている。このように、開かれた研究設備とすることで、外部企業、団体からの利用申込が非常に多い。外部利用が一番多いのは、先に述べた倍率150万倍の電子顕微鏡(TEM)である。このような形で、本学の設備を活用しての学術研究も進展しており、これも本学の社会還元の一環と言える。

2. 学生参加型の産学官連携の研究

本学の2番目の特徴として挙げられるのが、「学生参加型産学官連携研究」である。この「学生参加型産学官連携研究」の意義を要約すると、次の3点である。一つ目は、学生が研究活動に直接参画して、実学を学ぶ、ということである。二つ目は、発表展示会等で研究成果の発表機会を学生に与えている。それによって学生のプレゼンテーション能力の向上、問題解決能力の向上など、若手研究者としての研究遂行能力の育成を図っていることである。三つ目は、学生参加の産学官連携研究は学識レベルの高い大学院生が主役であり、この研究活動に参画する大学院生はリサーチアシスタント(RA)と認定され、研究資金から謝金が支給される。本学の目指す理想は、この謝金と授業料がほぼ同額となり、実効的に経済負担無しで大学院を修了できるようにしたいということである。

この「学生参加型産学官連携研究」が、研究成果の社会還元にも結びついている。研究実学を学んだ学生が社会に巣立ち、実社会に貢献していけば、それ自身素晴らしい社会還元である。さらに個々の学生が、研究に関係する企業の研究者と、日々の研究活動の中で相互に触れる機会が多くあり、双方の希望が検証され、満たされた上での就職、雇用という関係が生まれている。また、企業へ技術インターンシップで行く機会も生まれている。

この学生の人材育成という社会還元のみならず、発表展示会等で学生が研究成果の発表を行っていることも、当然それ自身、社会還元であると言える。

3. 研究活動広報を通じた研究成果社会還元

あらゆる機会を捉えて幅広く且つ積極的な研究活動広報を行い、多くの企業、団体との接点を持ちつつ、研究成果情報を社会に還元している。この特徴を少しブレイクダウンすると、次の3点に絞ることが出来る。一つ目は、絶え間ない研究施設、研究活動の見学会の実施である。二つ目は、学外の研究成果発表展示会等への積極的な参加ならびに本学自前の発表会の開催である。三つ目は、特定団体・協議会等との定期交流である。この3点について以下に詳細に述べる。

研究施設、研究活動の見学会の実施

研究成果を学会で発表する、ホームページに掲載する、研究成果報告書を発刊する、学術雑誌に投稿する、学術書を執筆発行する等の大学一般で従来行われている方法での研究成果社会還元は積極的に行っている。しかしこの方法だけでは十分ではない。つまりこの方法は一般国民に広く情報を伝えるという意味での効果は期待できるが、必要な人に必要な形の情報として十分伝わっているかという点では疑問もある。この疑問に答える形で、本学で特徴的に展開しているのが、研究施設、研究活動の見学会の実施である。

先に述べたように、本学は産学官連携研究の拠点として「片柳研究所」を有しており、この研究所には、最先端の研究施設が有り、最新鋭の研究機材が置かれている。

研究室には本学教員をはじめ、企業、団体から優秀な研究員が派遣され、本学学生の参画を含めて日々素晴らしい研究が活発に行われている。この素晴らしい研究活動を、企業、団体の方々に直接触れて頂くのは、社会還元の観点から極めて意義深いことと言える。企業、団体の方々に会う機会は、積極的行動を取れば実に多くある。例を挙げれば、研究成果発表展示会等にお見えの方々に積極的に声を掛けて見学を招聘する、本学が参加している各種団体、協議会の席で同様に招聘する、そのほか本学へのいろいろな問い合わせ、コンタクトの機会を捉えて見学を招聘をする。

このような形で見学会を招聘してきた実績が次々に見学会の機会を生み、今日では、多くの見学会申込が来るようになってきている。見学会申込を頂くと、事前にどういう研究分野にご興味があるか、どういう施設、設備にご興味があるかを確認し、その分野の見学に重点を置き、研究室教員の紹介、デモ準備を行うとともに、重点関心外の関連施設、研究室の見学準備をも整えて見学会を行う。この重点関心外の部分の見学が重要な意味を持つ場合がある。即ち、その重点関心外の部分の見学印象が、その見学者を通じて関係者、知人へと見学申込の形が広がって行く。見学の内容を更に有意義なものにするために、見学者に配布する研究所のパンフレット、大学案内に加えて、一段と工夫を凝らした研究テーマ毎のチラシを作成して配布している。そのチラシの内容は、学会発表型のものとは根本的に異なっていて、先ず目的が企業の方々に容易に理解、興味を持って貰えるように、また異業種の方々にも分りやすく、且つその研究テーマの究極の目的と現在研究テーマが企業に求めている事項(共同研究パートナー募集、企業での実用化希望等)が明確に分るように、図やイラストを多く用いた構成、表現になっている。

以上のようなツールとプロセスによって、絶え間ない研究施設、研究活動の見学会を実施しており、この見学会が社会還元のための出会い機会の一つになっている。

研究成果展示会等への積極参加と自前の発表会開催

学外で研究成果発表展示の機会があれば積極的に参画するというのが本学の姿勢である。研究成果の社会還元は成果の利用希望者との出会いが無ければ実現しない。そのために、「国際バイオEXPO」、「イノベーション・ジャパン」、「CEATEC Japan」等の大きい発表展示会はもちろんのこと、他の中小の発表展示会にも研究テーマを選んできめ細かく参画している。さらに本学の発表展示会への参加が、先に

述べたように、学生中心であるということに特徴がある。実際に、出展研究テーマを決定するのは研究教員であるが、そのとき併せて参加学生を選定し説明訓練を行う。出展現場に研究教員も出席するが、説明の主役は出来るだけ学生に任せ、研究教員はその背後に位置してバックアップに徹することを原則としている。

この発表展示会出展活動に加えて、年1回、東京国際フォーラム(東京有楽町)において本学主催のリサーチ・フォーラムを開催している。研究成果発表会と展示コーナーの二つで構成されているが、この本学自前のリサーチ・フォーラムの成果を本学の諸活動の集大成と位置付けており、主に企業から毎回300～400名の参加を得ており、企業との共同研究も多くスタートしている。

特定団体・協議会等との定期交流

本学は、多くの特定団体・協議会の構成員になっており、その中で他の構成員と定期的な交流を図っている。特筆すべきことは、りそな銀行と本学との間で平成18年6月に締結した「包括的連携」契約に基づく諸活動である。産学官連携研究における研究成果の社会還元から見ると、大学からの社会還元の一歩の対象は企業群である。一方、銀行は融資を通じて多くの企業群と関係を有している。これらの企業群は、銀行からの融資の前提として将来の展望の開ける技術シーズを欲しがっている。

大学側から見た研究成果社会還元先の企業群を見つけられるのに有効なのが、りそな銀行と本学との間の「包括的連携」契約である。この「包括的連携」締結以来、りそな銀行を仲介役として、企業群からの見学会、研究機材の利用、受託研究、共同研究、学生就職求人などが急増してきている。

このりそな銀行との「包括的連携」に基づく最新の結実成果は、本学、りそな銀行、八王子市の3団体が文部科学省に共同提案応募し、平成19年6月11日付で調査研究事業「先導的教育情報化推進プログラム」(3年間)が採択されたことである。

学生のためのベストケア

1. 趣旨・目的

本学は、基本理念として 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育、 先端研究開発を介した教育とその研究成果の社会還元、 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備を定め、学生および教職員に常日頃から周知徹底を図っている。

これらの基本理念に基づき、本学のミッションとして

学生の個性を重視した教育の実施

先端技術教育による実社会に役立つ技術者や多様なエキスパートの育成

ICTに精通した技術者や多様なエキスパートの育成

国際的人材育成のための外国語（特に英語）の実践教育

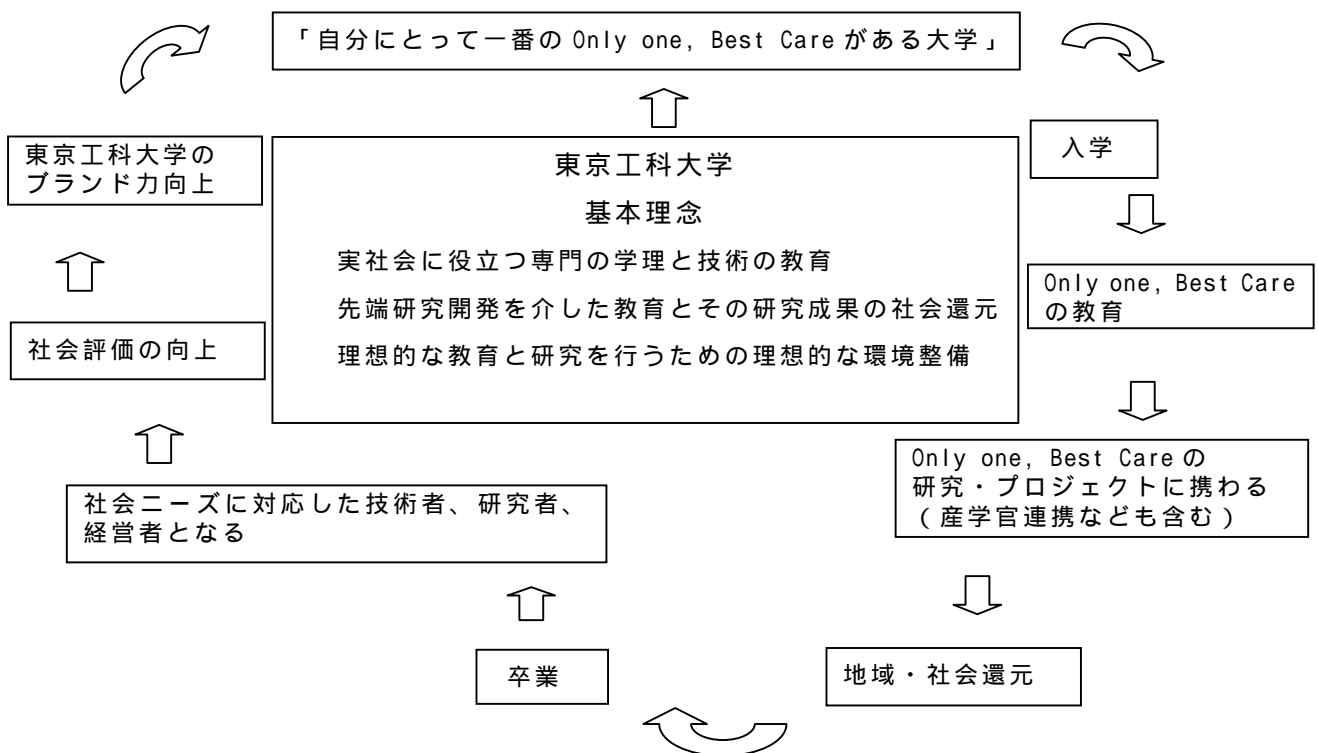
を定めている。本学は社会ニーズに即応した教育を行い、実社会に役立つ人材を育成するため、継続的に教職員が一丸となって教育改革に取り組まなければならない。

そのため、本学の理念とミッションを実現するには、全教職員の行動規範としてOnly one, Best Care (OBC) を掲げ、教職員一人ひとりが「学生のためのベストケアとは何か」を常に考え職務を遂行することとしている。

「Only one, Best Care」(OBC) という行動規範の基に、「本学の教育や研究におけるOnly one, Best Care」、「学生のためのOnly one, Best Care」を具体的な取組みとして実現していくことが、本学のミッションと基本理念の実現に不可欠である。

「Only one, Best Care」実現の成果は、下図のとおりである。

これは、平成18年9月に開催した教職員セミナー「Only one, Best Care (OBC) の提案」の中でも全教職員に周知をし、意識統一を図っている。



「学生のためのベストケア」を実現するためには、全教職員の意識改革と学生生活における学生のニーズを理解していく必要がある。本学は毎年約 1,300 名の新入生を迎え、彼らは本学において 4 年間の教育プログラムと学生生活サービスを受け、社会へ羽ばたいていく。この本学での 4 年間の「教育のベストケア」、「学生生活のためのベストケア」の実現こそが本学の基本理念の実現につながり、本学は実社会に役立つ人材を輩出するという社会への責務を全うすることになると考えている。

「教育のベストケア」は、学生が本学の教育カリキュラムや教育プログラムにより個性を重視する実学教育を受け、個人の成長ならびに勉学の目的を達成することを意図している。

「学生生活のベストケア」は、学生が 4 年間安心して勉学やクラブ、サークルといった課外活動に取り組めるよう環境整備を行い、さらに経済的、精神的なサポートをすることで 4 年間充実した学生生活を送り、すべての学生が途中で挫折することなく卒業するために必要な取組みである。この「学生のためのベストケア」の取組みにより、本学が使命、目的としている実社会に役立つ人材を社会へ羽ばたかせることができると確信している。

2. 取組み方法

学生のためのベストケアを実現するには、学生ニーズを収集・分析し、教職員が企画を立て、具体的な取組みを実行する。そして学生がそれに満足しているかを調査し、改善が必要な場合は、速やかに改善策を検討し、さらに改善した取組みを実行していく PDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルを実行する。具体的取組みは次のとおりである。

新入生アンケートの実施

入学した学生に対し「新入生アンケート」を実施している。新入生が本学にどんな期待を持って入学しているのか、本学に入学を決めた理由は何か、本学の強みや弱みを調査・分析し、教育や学生生活へのベストケアに生かす工夫を行っている。

在学生アンケートの実施

入学時に本学に期待していた教育や学生生活が満足できるものであったか、また本学に対する満足度を調査するため、2・3・4 年次の在学生に対し、在学生調査を実施している。この調査結果を分析し、全教職員が参加する教職員セミナーの中で、学生の満足度や本学に対する要望などを紹介し、教育面や学生生活面の二つの側面から学生へのベストケアにおける課題を抽出し、具体的な取組みを実現していく。

在学生のための目安箱「BBC (BOX for BEST CARE)」の設置

学生が学生生活の中で、気づいた事や大学に対する要望などを気軽に提言できるように、在学生のための目安箱「BBC (BOX for BEST CARE)」を学内に 3 箇所設置している。毎月アンケートの回収を行い、回収された意見を基に、副学長をはじめ各学部教員および事務職員が集まり審議し、学生の真摯な意見に迅速かつ適切な対応をはかっている。

授業評価アンケート

各学期に、全授業科目を対象とした授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートの結果を、教員にフィードバックして集計結果と学生の要望に答え、授業改善に役立てている。

事務局窓口

学生と直接対応する窓口は、学生の声を聞く重要な場所である。本学は、1 時限（9 時から）が始まる前の 8 時 45 分から 5 時限（18 時 30 分まで）が終了した後、19 時まで、（昼休みの時間も窓口を閉めることなく）対応している。また、学生と職員の目線を同じにするため、ローカウンターとし、学生の声をしっかり聞けるような窓口体制を整えている。

3．具体的取組

学習支援センターの設置

入学者の学力レベルが多様化しており、本学で学んでいくために必要な基礎学力が不足している学生も増えている。本学における教育の基礎となる、数学、英語、物理、化学、コンピュータリテラシーの基礎力が不足している学生をサポートするため、平成 18 年 10 月に試験的に学習支援センターを設置し、平成 19 年 4 月から本格的に運用を始めた。月曜から金曜までの 11 時から 17 時まで高等学校退職教員等の講師が丁寧に学習指導を行っている。

入学前準備教育、入学後補習教育の実施

特に A O 入試、推薦入試等で入学してくる学生に対して、入学する 4 月までの期間を利用し、バイオニクス学部では、「数学」、「物理」または「化学」、コンピュータサイエンス学部およびメディア学部では「数学」、「英語」の 2 科目について、テキストと映像（DVD）教材を郵送し、課題の通信添削を行い、自宅学習を通して学習支援を実施している。また、入学後に行われるプレースメントテストの結果により、全学部入学生を対象として、「数学」、「物理」、「化学」について、予備校の教員による丁寧でわかりやすい課外授業を実施している。

充実した環境

自然に囲まれた中に多くの彫刻が点在している広大なキャンパスは、教育の場として最適である。また、学生会館をはじめとする充実した学生サービスの施設環境を整備している。八王子みなみ野駅と大学間をスクールバスがシャトル運行しており、通学の利便性も図っている。

学生が全員必携としているノートパソコンのサポートセンター、プリントショップやマイクロソフトのキャンパスアグリーメントによる最新ソフトウェアを提供し、ICT 環境の整備に努めている。

TA・RA 制度の導入

大学院生の経済的支援および学部教育への補助業務を行う目的でティーチングアシスタント制度の充実を図っている。この制度によって学生の教育や研究に対する意識の向上が認められる。大学院生の 63% の学生が TA となっている。また、12 名の大学院生が RA として産学官連携の共同研究に参画している。

就職支援

・就職ガイダンス等

3 年次生に対して、就職への準備や大学院進学についてガイダンスを 3 回実施している。また、業界研究会、SPI 等の対策として就職模擬試験、エントリーシートの書き方等を指

導する就職直前対策講座、女子学生を対象にした就職座談会など学生への就職活動支援に力を入れている。これによって極めて多様な企業に学生が就職している。

・学内個別企業セミナー

本学において、企業の就職説明会を学内で実施している。これは、単に企業の説明だけでなく就職試験の第一次選考（筆記試験、面接等）も併せて実施している。学生は学内で個別企業セミナーを受けることによって時間的、経済的負担が軽減される。平成18年度では271名の参加学生があり、その内、54名が内定を得ている。

・キャリアアドバイザー制度

音楽、放送、食品、化粧品等の産業界への就職を希望する学生のために、資生堂、日本食研、コロンビア等に勤務していた経験豊富な専門家（4名）を週に2日間招き、これらの業界への就職の相談を行っている。平成18年度の相談件数は796件であった。

・就職指導の徹底化

4年次生は全員、卒業研究室に配属されているので、就職については卒業研究担当教員が責任をもって指導にあっている。キャリアサポートセンターと連絡を常に密にして連携を図り、全教員が就職担当教員として学生の就職指導を行っている。また、就職未内定者については、キャリアサポートセンタースタッフが電話による追跡および呼び出しを行い、随時、個別相談に乗り、指導、企業マッチングの強化を図っている。

教職員セミナー

全教職員を対象とし、年に4、5回、本学の基本理念の実現やミッションの徹底を図り、厳しい大学環境の認識や本学のポジションの理解などの情報の共有化を図り、教職員の意識改革と大学改革のベクトル合わせをすることを目的とした教職員セミナーを実施している。平成18年度実績は下表のとおり。

	テーマ	開催日	出席率(教員/職員)
第1回	東京工科大学の現状と課題	平成18年6月7日	71.5%(67%/80%)
第2回	Only One, Best Care(OBC)の提案	平成18年9月19日	79.4%(79%/81%)
第3回	文化をつなぐ架け橋に 高校進路指導から見る大学評価 講師：都立九段高等学校前校長 佐藤 美穂氏	平成18年11月29日	78.3%(83%/70%)
第4回	東京工科大学”Best Care”とリスクマネジメント	平成19年1月17日	84.9%(89%/78%)
第5回	コンピュータ科学賞	平成19年3月13日	67.9%(73%/59%)

4. 将来、課題

教職員の意識改革

学生へのベストケアを実現するためには、教職員一人ひとりが職務を遂行するうえで、学生のためのベストケアを意識し、行動しなければならない。教職員セミナーや研修などを通じて、常に私たちは意識改革を行い、教職員は一丸となって学生のベストケアを実現するために行動していかなければならないと考えている。

学生へのフィードバック

学生の声を教職員は真摯に受け止め具体的な取組みを実行し、学生に対しフィードバックしていく体制を整えていく必要がある。

教職員の業務合理化

学生へのベストケアを実現するためには、特に事務職員一人ひとりの通常業務の合理化

を図らなければ、具体的な取組みに力を注ぐことは難しいと考えられる。またこれが、大学全体の取組みの活性化につながり、学生は本学に対し満足し、学生の喜びの声が教職員の仕事のモチベーション向上につながると確信している。

以上述べてきたように、本学の建学の理念を大切にし、四つのミッションを実現するための基本は Only one, Best Care (OBC) であるとの結論に達し、平成18年度は OBC を全学の教職員に提案し、この概念の理解と実行につとめている。